

ブエノスアイレス・ヘラルド紙（アルゼンチン）による安倍総理書面インタビュー
（9月6日付，1面及び3面）

「アベノミクス，オリンピック，そして家族：ニッケイとは株価指数だけでなく，日本に故郷を持つアルゼンチン人を示す言葉である」（マイケル・ソルティス（Michael Soltys）編集長）

世界第三位の経済を率い，今週は東京，サンクトペテルブルク及びブエノスアイレスと世界中を駆け巡っているにもかかわらず，安倍総理はブエノスアイレス・ヘラルド紙との独占インタビューに応じた。3という数字は安倍総理のマジック・ナンバーのようであり，「三本の矢」というのは「アベノミクス」で有名だが，同総理はヘラルド紙からの3つの質問に答えた。

（問）日アルゼンチン関係をどう見ているか。また，今次訪問は，二国間関係の新たなスタートになると考えるか。

（総理）今次I O C総会の開催に合わせて，アルゼンチンを訪問することができたことを喜ばしく思います。日本の現役総理大臣のアルゼンチン訪問は，1959年の祖父の岸総理以来実に54年ぶりです。

アルゼンチンの日系人は3万4000人に上ると言われており，中南米ではブラジル，ペルーに続き3番目の規模です。本年は，日アルゼンチン移住協定発効50周年にあたり，この節目の年にアルゼンチンを訪問でき嬉しく思います。

アルゼンチンは，サッカー強国であり，スポーツを愛する日本国民の憧れの国です。また，私の世代では，世界的に有名なボクサーであったパスカル・ペレス（Pascual Perez）が印象的で，彼の傑出した強打は，今でも脳裏に残っています。無尽蔵のスタミナを持つ彼のように，総理大臣の職務を遂行していきたいと思いをします。

日本とアルゼンチンは相互補完的な経済関係にあります。日亜経済委員会を通じ民間企業の交流が一層活発化し，鉱業や製造業，農業等の分野を中心に，両国の経済関係が一層発展することを期待します。

科学技術・学術交流も重要です。今後，双方の関心分野の交流が拡大し，アルゼンチンから日本への留学生数が増加することを期待します。アルゼンチンは，高い文化水準の国であり，両国の文化交流が一層進展することを期待します。

（問）1964年の東京オリンピックは，日本や世界に「新幹線」をもたらした。総理は，2020年東京オリンピックが日本とこの世界に何をもたらすことを期待しているか。

（総理）1964年の東京オリンピックは，当時10才でしたが，今でも目を閉じれば，開会式で何千という鳩が放たれ，青空にジェット機が5輪を描いたことが鮮明に

思い出されます。

その時、私は、スポーツは、多くの人々に夢と希望と感動を与え、人と人との絆を強固にし、より良い未来、より良い世界をつくっていく力があることを実感しました。

日本国民は、2011年3月の東日本大震災で、IOCなどのスポーツ関係者を含む世界中の人々から温かいご支援と勇気を賜りました。2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催は、私達日本国民に、世界中の友人達に改めて感謝する機会と、スポーツ及びオリンピック・パラリンピックの価値を、情熱を持って発信・共有する機会をもたらすと考えています。

このため、日本政府は、スポーツを通じた世界への貢献として、「Sport for Tomorrow」プログラムを立ち上げました。今後、2020年までの7年間に開発途上国を始めとする100か国以上の国において、1000万人以上を対象に、スポーツ関連施設整備や機材供与、スポーツ指導者・選手の派遣、体育カリキュラム策定のための協力、国際的アンチ・ドーピング推進体制の強化支援等を重点的に行っていきます。

日本は、このプログラムを通じて、未来を担う若者をはじめ、世界のあらゆる世代の人々に、スポーツの価値とオリンピック・ムーブメントの普及・推進をもたらすことを目指していきます。

(問) アベノミクスは、華々しいスタートをきったが、(今後の経済財政運営に当たっては、) 世界で継続して実施されている量的金融緩和政策や、日本の累積した財政赤字に対して、いかに脆弱なものであるか、といった点を考慮すべきではないか。

(総理) 我が国は長期間にわたりデフレに苦しみ、2007年からの5年間で、国民総所得を50兆円(約5000億ドル) 近く失いました。

私は、こうした状況を脱却し、力強い日本経済を取り戻すことを、政権運営の最重要課題としてきました。昨年12月の総理就任以来、直ちに、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」——国際社会でもアベノミクスと呼ばれるようになりました——の実施に取り掛かりました。

第一の矢として、日本銀行は、黒田総裁の下、これまでとは次元の異なる大胆な金融緩和を行うべく「量的・質的金融緩和」を導入し、これに、第二の矢である、過去最大規模の補正予算や税制改正が続きました。

これら政策のおかげで、徐々に成果が表れています。本年に入ってから、実質成長率は堅調な成長を示しています。また、物価についても、一時的な変動が大きい品目を除けば、横ばいで推移しており、デフレ状況ではなくなりつつあります。

15年近く続いたデフレからの脱却を目指し、日本銀行は、「2%」の物価安定目標をできるだけ早期に実現するとしています。「量的・質的金融緩和」が導入されてからまだ5カ月であり、日本銀行の下で、引き続き、諸外国の金融・経済情勢や、市場の動向にもしっかりと目配りしながら、金融政策のかじ取りを適切におこなっていくこととしています。

アベノミクスの考え方の柱の一つは、短期的には機動的な経済財政運営を行っていく一方で、中長期的には持続可能な財政を実現していく意思をしっかりと示していくことです。

我が国は、国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すという財政健全化目標を国際的にコミットしています。

そのためには、いつまでも財政出動による景気刺激のみに頼るのではなく、第三の矢である成長戦略を実行し、民間主導で経済を成長させていくことが重要です。「女性の活躍」のための保育園の待機児童リストの解消、電力事業の原則自由化、思い切った設備投資減税、TPPといった経済連携交渉など、しっかりと取り組んでいきます。

なお、消費税率の引上げについては、経済状況等を総合的に勘案し、税制抜本改革法附則18条に基づき適切に判断します。

日本が様々な課題に直面していることは事実です。しかし重要なことは、ぶれることなく、実行できるかどうかです。デフレ脱却・経済再生と財政健全化を両立させていく、この道しかありません。

先のG20サンクトペテルブルク・サミットでは、日本経済の再生に向け、不断の改革努力を進めることで、成長と財政健全化を両立させ、世界経済の成長に貢献していく考えを示しました。日本経済の再生は、世界経済の回復にも寄与すると確信しています。